

一般質問

6月議会では9名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。
議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しております。
土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして。詳細をご覧ください。



●一般質問へのアクセス方法

視聴の場合	土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
どちらかの方法	議会ライブ中継 ⇒ 議会の日程から選ぶ ⇒ 一般質問
	⇒ 視聴したい日にち ⇒
	議会ライブ中継 ⇒ 議員の名前から選ぶ ⇒ 日時を選ぶ
文書の場合	土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
	議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第3回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案

◆危険木伐採事業補助制度について
昨年九月の本会議で、危険木伐採事業補助制度について一般質問をさせていただきました。答弁内容は「危険木の判断が難しく、問題を整理し効率的な事業実施の方法を検討し、制度構築に向け今後検討します」でありました。その後の検討内容及び実施時期についてご答弁ください。

●危険木伐採事業補助金制度の導入にあたり、危険木と判断する定義について。どの程度の補助率や上限をどうするかなど、検討課題の要綱案の作成に取り組み、実施体制の準備を現在進めており、来年度四月からの実施に向けて準備しています。

◆ウクライナ避難民受け入れの提案
ロシア軍のウクライナへの軍事侵攻は力による現状変更であり、ウクライナの主権及び領土を脅かす国際法や国連憲章への重大な違反行為であります。核兵器や生物・科学兵器の使用までもむかわせ、国際社会に大きな衝撃を与えています。戦闘に伴いウクライナでは、無差別攻撃に加



●小栗 恒雄●

え、拷問や虐待など一般市民を巻き込み多くの犠牲者が出ており、人道的な危機であります。現在ウクライナの存亡をかけ、最前線で戦っている勇敢な抵抗は、法による秩序、公正な選挙、発言及び集会、報道の自由など、専制国家から民主主義を守るため、覚悟と力量が試される戦いでもあります。ウクライナからの避難民が約六八〇万人もあり、日本の自治体や企業が受け入れに続々と手を挙げ、住居や生活必需品のほか仕事も提供するなど、異国での暮らしの不安を和らげようとしています。土岐市の空き家バンク制度を活用して、ウクライナ避難民を積極的に市内に受け入れることを提案します。市長の考えをお聞かせください。

●(市長) ロシア侵攻を受けたウクライナからの避難民の受け入れについて、県内でも岐阜市や各務原市で親族や知人を頼りにウクライナから避難された方の受け入れを行っていると聞いています。市内にウクライナ出身の方も一人お見えでございますが、そこからの要請も今のところ聞いていません。今後そういった要請等ございました場合には対応していきたいと思いますが、あくまでも国のほうがコントロールをしていると聞いていますので、状況に応じて必要であれば対応していきたい。



後藤 正樹

◆コロナ禍の影響を受けた行事のこれからについて

問 コロナ禍の下、取り止め又は規模を縮小して実施されてきた学校行事の内容や開催方法を、その教育上の目的からゼロベースで検証するべきではないか。これからの学校行事の在り方について、山田教育長の見解を伺いたい。

答 コロナ禍が、行事の目的や価値を見直すきっかけになったのは確かであり、学校教育計画の中でどう位置づけるべきなのかを考えていきたい。

問 人口減少と高齢化の進行を見据え、今後の市主催の行事等の在り方及び住民主体の地域の行事に対する行政としての関わり方はどうあるべきか。加藤市長の見解を伺いたい。

答 市主催の行事等は、事業の必要性や効果を十分に検証しながら実施し、地域の行事は、地域コミュニティの維持や活性化のために、できる限り支援を行っていきたい。

● 人口が減少し、高齢化が進んでも、市民の方々が、お互いの顔が見える

地域コミュニティの中で毎日を元気に暮らすことのできる地域づくりのため、これからの地域の行事や活動、新しい取り組みに対する支援を強化していただくことをお願いしたい。

◆中学校における部活動を民間のスポーツ団体等に委ねる地域移行について

問 まず、今年度から中学校の部活動を強制ではなく任意加入としたことによる生徒の動向について伺いたい。

答 市内1430人の中学生のうち、83・6%が部活動に加入している。

問 地域のスポーツ環境は自治体ごとに様々であり、部活動の地域移行も各自治体の実情に応じた形で進めていく必要がある。本市における地域移行は、どのような形で進めていくのか。その方向性とスケジュールを、山田教育長に伺いたい。

答 市内に42団体ある保護者クラブを基盤にし、子どもの居場所づくりという観点も併せて移行を進めていきたい。スケジュールは未定である。

● 人口減少と少子化が進行する中で、これまで通りのやり方ではできなくなった部活動を、教育環境の急激な変化の中で奮闘する先生方の負担を軽減するためにも持続可能な新しい形に変えていく。そのための検討を、じっくり腰を据えて進めていただくことをお願いしたい。

《第3回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



和田 悦子

◆コロナ感染とワクチン接種について

問 子どものコロナ感染者数とその後の回復状況について。

答 今年1月から5月までの学校閉鎖は1校。学級閉鎖は57学級。感染者は小学生226名、中学生77名。重症の報告はありません。

問 5歳から11歳のワクチン接種の対象人口とワクチン配分は。

答 対象は3417人。2回接種なので7000人回の配分があった。

問 これまで接種した子どもの割合は。

答 3月5日から5月末までに2回接種した児童は514人。接種率は16・2%。

問 子どものワクチン接種後の副反応や重症の状況について。

答 国、県を通じて情報提供があるが小児においての報告はない。

問 全世代のワクチン接種後遺症についてはどのような状況なのか。

答 詳細な把握はしていないが健康被害救済の申請を受け付けるに至った件数は5月末まではありません。

◆マスク着用の指導について

問 熱中症のリスクが高まる中、幼稚園・小学校・中学校においてマスクの着用の指導は。

答 気温が24度以上、WBG T(暑さ指数)が21以上の日には熱中症への対策を最優先していきたい。

問 マスクの弊害をお聞きしたい。

答 一番の心配は相手の表情を読み取ることが非常に難しいということ。その弊害がどう表れているかということについては把握が難しい。

◆「ノーマスク宣言」の許可と同調圧力の対策について

問 神奈川のある自治体は保護者、子どもたちが「ノーマスク生活宣言」をして、教育委員会がそれを認めました。マスクをしない権利があるからです。厚労省も文科省も強制はしていません。あくまで推奨であり、お願いレベルです。土岐市としてもこのような「ノーマスク生活宣言」が親子からあれば認める方向で対処していただけるのか。

答 本人や保護者の意向を十分伺いマスクを取る、はめるという対応を学校にお願いしているところです。

同調圧力については状況に応じて細かな指導、声掛けをし、自分で判断できるような子どもを作っていく。今はその段階と思っております。



● 小関 篤司 ●

◆市役所の職員、学校現場での労働時間について

問市職員の時間外労働、長時間労働の現状はどうなっていますか。

答直近3年間の総時間外労働時間数は、令和元年度が9万1051時間、2年度が5万6003時間、3年度が6万5058時間です。令和元年度は病院職員分を差し引くと7万4741時間です。1月当たり100時間を超えた職員数は、令和元年度10人(延べ13件)、2年度7人(延べ9件)、3年度8人(延べ9件)です。個人の年間最高時間外労働時間数は、令和元年度は822時間、2年度は760時間3年度は833時間です。

問部活動の顧問や今後の在り方は。

答時間外勤務月45時間、年間360時間以内を目標として、達成のために平日の部活動を見直し、従前の朝部活は全てやっています。放課後の部活動も勤務時間内に終了するよう組んでいます。土日の取り扱いには教職員から、地域の方に指導者を代

わってもらおう形が変わってきたとご理解頂きたいと思います。

●地域ボランティアに丸投げや保護者の方に押し付けるような形にならないよう、教職員、生徒、地域のそれぞれが良くなるように要望します。

問過労死ラインと言われる月100時間超えの職員ゼロを目指して頂きたい、そして長時間労働が常態化しているなら、職員の抜本的な増員が必要と考えるが、いかがですか。

答(市長) 職員の健康管理は大事で、長時間労働は当然避けるべきだと思います。ただ私の経験上、業務が集中する時期があり、職務の性質上、やむを得ない部分もあります。すぐに職員を増やすかは別の問題として、検討し、整理させて頂きます。

●個人で年間833時間、月大体70時間行っていることになるので、本当に心配です。不測の事態で業務量が増えた時に余裕を持った職員定数、配置を要望します。

問土岐市役所の非正規の割合は。

答本庁勤務者の正規は81%、保育士等の正規は58%となっています。

問非正規から正規への働きかたの転換について市の考えは。

答(市長) 予算面、定数の問題などもあり、すぐに非正規を正規にすることは、慎重に考えるべきだと思います。

【第3回定例会一般質問】

●印は議員の意見・提案



● 水石 玲子 ●

◆3歳6カ月児健診について

問昨年度より視力検査に屈折検査機器が導入されたが結果の相違は。

答10月から県の所有する機器を借りて、受診者177名中、要観察、要精検が29名、16・4%。前年度より4・8%増えた。検査機器導入により弱視、斜視の早期発見につながられた。

問未受診の子どもへの周知の方法と以前に検診を受けた子どもの対応は。

答未受診の子には個別に案内を出す。健診後の子に対しては希望者に検査を受けられる機会を設ける。

問屈折検査機器を購入する考えは。

答今年度、国の母子保健対策強化事業を活用し、5月に購入した。6月から3歳6カ月健診に活用する。

◆がん対策について

問過去3年間の受診率の推移と、受診率向上に向けての見解は。

答令和元年度から2年度は、コロナ禍の影響で、すべてのがん検診で0・3ポイントから1・8ポイント受診率が低下。令和2年度から3年度は、

前立腺、肺がん検診は横ばい、それ以外は0・3から0・5ポイント上昇している。受診率向上に向けては、昨年度より、ききょうの丘健診プラザで胃がん、乳がん検診を行ったり、休日検査を継続して実施している。

問市民健康意識調査の結果、検診を受ける機会がないと答えた市民への対応はどうか。

答市の健診を積極的かつ有効的に活用していただくよう周知を図る。

問文科省が平成28年に外部講師を活用したがん教育ガイドラインを示しているが、本市の見解は。

答現実的にどのように展開していくのか、ガイドラインを基にしながらかめて、学校医さん、医師会長さん、医師会に相談し、展開の在り方については、今後の課題として捉えていく。



屈折検査機器